

四半期報告書

(第32期第2四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	131,034	127,324	71,342	71,038	290,391
経常利益 (百万円)	5,217	5,899	4,352	5,433	21,627
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,676	2,710	2,322	3,136	12,461
純資産額 (百万円)	—	—	148,103	154,905	155,118
総資産額 (百万円)	—	—	214,204	225,814	233,230
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,305.03	2,412.81	2,415.65
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	41.79	42.33	36.27	48.98	194.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	68.9	68.4	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,926	916	—	—	25,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,102	△1,991	—	—	△1,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,596	△4,176	—	—	△7,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	64,626	68,585	73,832
従業員数 (人)	—	—	7,043	7,126	6,988

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間、第31期第2四半期連結会計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第32期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び持分法適用関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	7,126[3,720]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,944[2,120]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションビジネスセグメント	6,512	—
サービスビジネスセグメント	168	—
合計	6,681	—

(注) 上記の金額は外注費を除くシステム開発にかかる発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションビジネスセグメント	19,292	—
サービスビジネスセグメント	—	—
合計	19,292	—

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションビジネスセグメント	64,236	—	128,527	—
サービスビジネスセグメント	1,079	—	2,303	—
合計	65,316	—	130,830	—

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションビジネスセグメント	69,149	—
サービスビジネスセグメント	13,135	—
報告セグメント計	82,284	—
調整額	△11,246	—
合計	71,038	—

(注) 1. セグメント間の取引については、調整額において消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における業種別の販売実績並びにその構成比は、次のとおりであります。

業種	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	20,646	29.0	22,130	31.2
電気	3,783	5.3	4,071	5.7
製造等	10,943	15.3	10,876	15.3
情報サービス	13,767	19.3	15,502	21.8
公共	5,791	8.1	2,999	4.2
商業・運輸	5,230	7.3	5,392	7.6
金融・保険	6,995	9.8	6,439	9.1
その他	4,183	5.9	3,626	5.1
合計	71,342	100.0	71,038	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、下記の販売代理店契約を締結（更新）しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成22年10月16日から 平成22年11月30日まで	日本国内での旧Sun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など、緩やかな回復が見られる一方で、円高の進行に伴う輸出および生産が弱含みで推移するなど、依然として先行きに不透明感の残る状況となりました。情報サービス産業におきましては、受注環境に改善の兆しは見られるものの、企業収益や需要に対する先行き懸念を背景に、企業のシステム投資に対する慎重な姿勢は依然として強く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、今期注力するビジネステーマの一つにクラウドコンピューティングを掲げ、プライベートクラウドソリューションの機能拡張をはじめ独自のパブリッククラウドサービスの拡充、さらにはクラウドコンピューティングに精通した人材の育成などに取り組みました。

分野別では、通信業界向けの新規通信規格導入に伴うネットワークや認証システムの構築、データトラフィック増加を背景にしたシステム増強などのビジネスが伸長したほか、金融業界向けの市場系システム設備やコンタクトセンター設備の更新に注力いたしました。製造業界向けでは、システムの仮想化統合化や生産設備の増強案件、流通業界向けでは、基幹システム・商流システム構築などのビジネスを推進したほか、公共関連では、大学向け学内情報システムの構築などで着実に実績を積み上げました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、製品ビジネスが前年同期水準を上回るも、開発およびサービスビジネスが減少し、売上高は71,038百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面では、コスト管理の徹底による売上総利益率の改善や、外部人件費の抑制と継続的な経費削減による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は5,426百万円（同22.9%増）、経常利益は5,433百万円（同24.8%増）、四半期純利益は3,136百万円（同35.0%増）となりました。

ソリューションビジネスセグメントはエンタープライズシステム事業グループ等で収益が増加したものの、情報通信システム事業グループや金融システム事業グループを中心に減少し、売上高は69,149百万円、営業利益は5,505百万円となりました。サービスビジネスセグメントはデータセンター事業グループや連結子会社において収益が減少し、売上高は13,135百万円、営業利益は3,343百万円となりました。

（注）上記セグメントの売上高及び営業利益には、当社グループ内取引において生じた金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,416百万円減少し、225,814百万円となりました。これは、主に前払費用が5,974百万円、たな卸資産が5,740百万円、現金及び預金が1,747百万円、有形及び無形固定資産が合わせて2,153百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16,236百万円、有価証券が6,999百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,202百万円減少し、70,908百万円となりました。これは、主に前受収益の増加が4,149百万円あったものの、支払手形及び買掛金の減少が6,202百万円、未払法人税等の減少が5,538百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、154,905百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が2,710百万円あったものの、配当金の支払いによる減少が2,881百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2,655百万円増加し、68,585百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4,772百万円となりました。これは、売上債権と仕入債務の増減で2,732百万円の資金使用となったものの、税金等調整前四半期純利益が5,322百万円、減価償却費が1,778百万円であったこと等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間との比較では、たな卸資産の増減で1,533百万円減少となったものの、税金等調整前四半期純利益が1,155百万円、売上債権と仕入債務の増減により1,994百万円の支出の減少となったこと等により、140百万円の資金使用から、4,772百万円の資金獲得となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,454百万円となりました。これは、無形固定資産の取得により1,083百万円、有形固定資産の取得により390百万円の支出があったこと等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間との比較では、預け金の増減で114百万円支出が減少したものの、長期預金の払戻が2,000百万円減少したことや、無形固定資産の取得による支出が792百万円増加したこと等により、1,127百万円の資金獲得から、1,454百万円の資金使用となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は645百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が646百万円あったこと等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が152百万円増加したこと等により、使用した資金は141百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、127百万円（全額ソリューションビジネスセグメント）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,500,000	64,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,500,000	64,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	64,500	—	21,763	—	33,076

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	52.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,452	8.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,349	3.64
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	989	1.53
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	748	1.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	565	0.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	518	0.80
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	447	0.69
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	420	0.65
クレディ スイス セキュリ ティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	351	0.54
計	—	45,508	70.56

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び野村信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式470千株(0.73%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,955,500	639,555	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,500,000	—	—
総株主の議決権	—	639,555	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	470,500	—	470,500	0.73
計	—	470,500	—	470,500	0.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,590	3,625	3,710	3,475	3,195	2,922
最低(円)	3,030	3,025	3,150	3,130	2,715	2,705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,710	35,963
受取手形及び売掛金	42,143	58,379
有価証券	30,997	37,996
商品	11,377	8,176
仕掛品	※1 6,810	※1 5,065
保守用部材	7,049	6,255
前払費用	18,629	12,654
その他	17,789	17,145
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	172,504	181,627
固定資産		
有形固定資産	※2 30,551	※2 29,742
無形固定資産	7,303	5,960
投資その他の資産		
その他	15,527	15,968
貸倒引当金	△73	△68
投資その他の資産合計	15,453	15,900
固定資産合計	53,309	51,602
資産合計	225,814	233,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,829	25,032
未払法人税等	1,644	7,182
前受収益	19,835	15,685
賞与引当金	4,506	6,012
受注損失引当金	28	35
アフターコスト引当金	331	499
その他	15,029	15,183
流動負債合計	60,204	69,631
固定負債		
退職給付引当金	384	298
資産除去債務	1,190	—
その他	9,129	8,182
固定負債合計	10,704	8,480
負債合計	70,908	78,111

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	100,868	101,040
自己株式	△1,387	△1,386
株主資本合計	154,321	154,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	235
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	△56	△60
評価・換算差額等合計	169	180
少数株主持分	414	445
純資産合計	154,905	155,118
負債純資産合計	225,814	233,230

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	131,034	127,324
売上原価	97,785	94,571
売上総利益	33,249	32,753
販売費及び一般管理費	※ 27,899	※ 26,922
営業利益	5,349	5,830
営業外収益		
受取利息	60	39
受取配当金	41	38
持分法による投資利益	—	41
その他	116	111
営業外収益合計	218	231
営業外費用		
支払利息	105	98
持分法による投資損失	71	—
投資事業組合運用損	150	53
その他	23	10
営業外費用合計	351	163
経常利益	5,217	5,899
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
特別利益合計	—	293
特別損失		
固定資産除却損	135	51
減損損失	18	11
投資有価証券評価損	32	372
会員権評価損	20	6
損害賠償金	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	679
特別損失合計	207	1,169
税金等調整前四半期純利益	5,010	5,022
法人税、住民税及び事業税	2,289	1,589
法人税等調整額	4	659
法人税等合計	2,294	2,249
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,773
少数株主利益	39	63
四半期純利益	2,676	2,710

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	71,342	71,038
売上原価	53,238	52,505
売上総利益	18,104	18,533
販売費及び一般管理費	* 13,688	* 13,106
営業利益	4,415	5,426
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	7	3
持分法による投資利益	26	28
その他	59	63
営業外収益合計	120	112
営業外費用		
支払利息	51	52
投資事業組合運用損	124	48
その他	8	3
営業外費用合計	183	105
経常利益	4,352	5,433
特別損失		
固定資産除却損	128	51
減損損失	4	6
投資有価証券評価損	32	—
会員権評価損	20	3
損害賠償金	—	50
特別損失合計	185	111
税金等調整前四半期純利益	4,166	5,322
法人税、住民税及び事業税	2,150	1,596
法人税等調整額	△339	562
法人税等合計	1,811	2,158
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,163
少数株主利益	33	27
四半期純利益	2,322	3,136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,010	5,022
減価償却費	2,919	3,301
減損損失	18	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,319	△1,505
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	295	△7
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	126	△168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	86
受取利息及び受取配当金	△102	△78
支払利息	105	98
持分法による投資損益 (△は益)	71	△41
投資事業組合運用損益 (△は益)	150	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△293
固定資産除却損	135	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	372
会員権評価損	20	6
売上債権の増減額 (△は増加)	23,144	16,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333	△5,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,616	△6,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△508	△1,651
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,769	△7,942
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,234	6,213
小計	17,618	8,493
利息及び配当金の受取額	155	119
利息の支払額	△105	△98
法人税等の支払額	△7,741	△7,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,926	916

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△122
定期預金の払戻による収入	200	122
長期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△613	△1,175
無形固定資産の取得による支出	△534	△1,535
無形固定資産の売却による収入	—	30
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
投資有価証券の売却による収入	2	376
投資事業組合からの分配による収入	22	104
預け金の純増減額 (△は増加)	248	206
その他	△5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102	△1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△976	△1,199
配当金の支払額	△2,562	△2,881
少数株主への配当金の支払額	△57	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,596	△4,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,445	△5,247
現金及び現金同等物の期首残高	57,238	73,832
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 64,626	※ 68,585

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日付で(株)ひなり(連結子会社)を設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は718百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,258百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金2,316百万円を相殺表示しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,291百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(56名)</td> <td style="text-align: center;">249百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(56名)	249百万円	<p>※1. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,477百万円を相殺表示しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,553百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(58名)</td> <td style="text-align: center;">265百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(58名)	265百万円
保証先	保証金額								
従業員(56名)	249百万円								
保証先	保証金額								
従業員(58名)	265百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	9,999百万円	賞与引当金繰入額	2,272	退職給付費用	959	委託社員受入費	3,082	減価償却費	1,212	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,042百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	10,042百万円	賞与引当金繰入額	2,171	退職給付費用	957	委託社員受入費	2,734	減価償却費	1,186
給料手当及び賞与	9,999百万円																				
賞与引当金繰入額	2,272																				
退職給付費用	959																				
委託社員受入費	3,082																				
減価償却費	1,212																				
給料手当及び賞与	10,042百万円																				
賞与引当金繰入額	2,171																				
退職給付費用	957																				
委託社員受入費	2,734																				
減価償却費	1,186																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	4,869百万円	賞与引当金繰入額	1,115	退職給付費用	478	委託社員受入費	1,486	減価償却費	628	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,903百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	4,903百万円	賞与引当金繰入額	1,044	退職給付費用	471	委託社員受入費	1,322	減価償却費	604
給料手当及び賞与	4,869百万円																				
賞与引当金繰入額	1,115																				
退職給付費用	478																				
委託社員受入費	1,486																				
減価償却費	628																				
給料手当及び賞与	4,903百万円																				
賞与引当金繰入額	1,044																				
退職給付費用	471																				
委託社員受入費	1,322																				
減価償却費	604																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,889百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,995</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,626百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,889百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	34,995	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257	現金及び現金同等物	64,626百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,710百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,997</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,585百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,710百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	30,997	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122	現金及び現金同等物	68,585百万円
現金及び預金勘定	29,889百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	34,995																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257																
現金及び現金同等物	64,626百万円																
現金及び預金勘定	37,710百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	30,997																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122																
現金及び現金同等物	68,585百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	470,524

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,881	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,881	45.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,117	18,224	71,342	—	71,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	4,149	4,331	(4,331)	—
計	53,299	22,374	75,674	(4,331)	71,342
営業利益	1,703	5,612	7,315	(2,900)	4,415

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,043	35,990	131,034	—	131,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	7,973	8,305	(8,305)	—
計	95,375	43,964	139,339	(8,305)	131,034
営業利益	478	10,769	11,247	(5,898)	5,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、機能別に「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2つで構成されております。

「ソリューションビジネスセグメント」は、多様な顧客に対して、コンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的なSI提案・販売活動を展開しております。

「サービスビジネスセグメント」は、データセンター、保守運用を中心としたサービスビジネスにおける調達、及びソリューションビジネスセグメント組織との協同提案等を行っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,429	4,895	127,324	—	127,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	525	20,368	20,893	△20,893	—
計	122,954	25,263	148,218	△20,893	127,324
セグメント利益	7,444	5,645	13,090	△7,259	5,830

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,259百万円には、主に全社費用△8,084百万円、セグメント間取引消去747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,749	2,288	71,038	—	71,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399	10,846	11,246	△11,246	—
計	69,149	13,135	82,284	△11,246	71,038
セグメント利益	5,505	3,343	8,849	△3,422	5,426

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,422百万円には、主に全社費用△3,918百万円、セグメント間取引消去376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,412円81銭	1株当たり純資産額 2,415円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,905	155,118
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	414	445
(うち少数株主持分)	(414)	(445)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	154,491	154,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,029	64,029

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 41円79銭	1株当たり四半期純利益 42円33銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,676	2,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,676	2,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,029	64,029

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 36円27銭	1株当たり四半期純利益 48円98銭

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,322	3,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,322	3,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,029	64,029

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 5,000百万円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の期間 平成22年11月1日より平成22年12月22日まで</p>

2 【その他】

第32期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)中間配当に関し、平成22年10月29日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,881百万円
- ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45円00銭
- ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣田一弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥田 陽一は、当社の第32期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

